

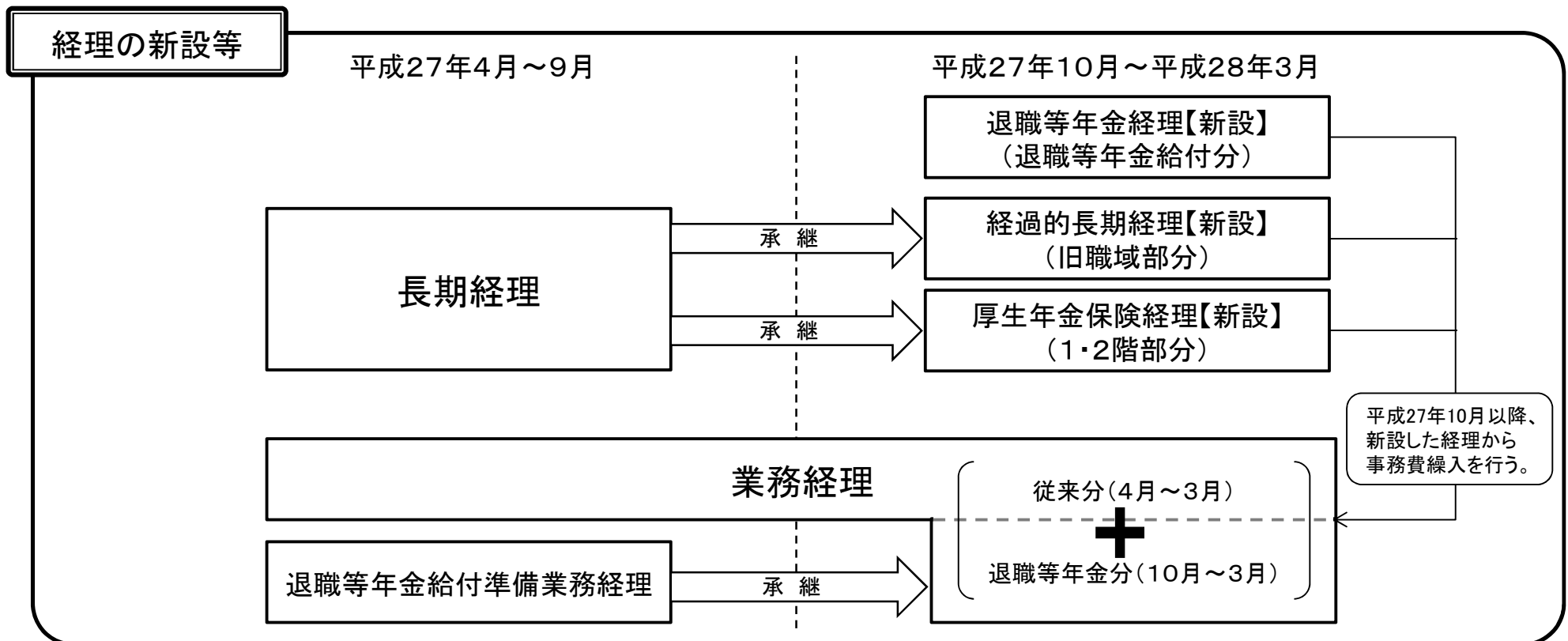
# 平成27年度 事業計画及び予算のポイント

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| 1 総括         | 10 貸付債権共同保全経理    |
| 2 長期経理       | 11 短期給付財政調整経理    |
| 3 厚生年金保険経理   | 12 短期給付特別財政調整経理  |
| 4 退職等年金経理    | 13 育児・介護休業給付経理   |
| 5 災害給付経理     | 14 経過的長期経理       |
| 6 保健給付経理     | 15 基礎年金支払経理      |
| 7 業務経理       | 16 財形経理          |
| 8 宿泊経理       | 17 退職等年金給付準備業務経理 |
| 9 団体信用生命保険経理 |                  |

全国市町村職員共済組合連合会

## 平成27年度 事業計画及び予算について

- 平成27年度の市町村連合会の経理は、16経理(H26:13経理)。(下図「経理の新設等」参照)
- 「長期経理」資産は、新設する「厚生年金保険経理」(1・2階部分)及び「経過的長期経理」(旧職域部分)が承継。
- 退職等年金給付事業を経理するため、「退職等年金経理」を新設。
- 平成27年10月から、全ての年金給付に係る事務費を「業務経理」で経理。
- 「退職等年金給付準備業務経理」資産は、「業務経理」が承継。



# 1 総括

## (1) 構成組合数 (単位:組合)

区 分	平成27年度
指定都市職員共済組合	10
市町村職員共済組合	47
都市職員共済組合	3
合 計	60

## (2) 組合員数 (単位:千人)

平成26年度	平成27年度(前年度増△減)	
999 (指定都市共済分を含まない。)	1,165	166

## (3) 連合会職員数 (単位:人)

区 分	平成26年度	増 △ 減		平成27年度	前年度 増△減
		新規増員	給与支弁經理 の見直し		
保 健 給 付 經 理	2			2	0
業 務 經 理	101	3	△3	101	0
宿 泊 經 理	0		1	1	1
団体信用生命保険經理	2		1	3	1
貸付債権共同保全經理	2		1	3	1
合 計	107	3	0	110	3

※以下、平成26年度推計については、平成27年度予算額の後に(【26】 )で表記している。

なお、平成26年度から平成27年度への変化については、【26】 →【27】 と表記している。

## 2 長期経理

### (1) 収入

- |              |                                 |
|--------------|---------------------------------|
| ① 掛金・負担金等(A) | 7,720億30百万円 (【26】1兆4,582億83百万円) |
| ② 利息及び配当金(B) | 1,080億49百万円 (【26】 2,798億74百万円)  |

### (2) 支出

退職給付等(C) 9,358億32百万円 (【26】1兆7,914億63百万円)

### (3) 収支及び積立金

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| ① 収支差額((A + B) - C)      | ▲ 557億53百万円 (【26】 ▲ 5,330億 6百万円)         |
| ② 収支差額(利息及び配当金を除く。A - C) | ▲ 1,638億 2百万円 (【26】 ▲ 3,331億80百万円)       |
| ③ 27年9月末長期給付積立金          | <u>8兆9,662億22百万円 (【26】 9兆 219億75百万円)</u> |

└─> うち厚生年金保険経理へ承継分 4兆3,934億49百万円  
うち経過的長期経理へ承継分 4兆5,727億73百万円

### (4) ポイント

- ①収入の変動要因  
基礎年金拠出金の公的負担率の引上げ(【26】38.2%→【27】40.2%)
- ②支出の変動要因
  - ア 年金受給権者の増加(【26】102万95百人→【27】104万94百人(1.9%増))
  - イ 基礎年金拠出金率の引上げ(【26】75.83%→【27】81.91%(9月まで))

長期経理に係る権利及び義務は、平成27年10月1日において、厚生年金保険経理又は経過的長期経理が承継する。

## 3 厚生年金保険経理

厚生年金保険給付等、厚生年金拠出金・厚生年金交付金、基礎年金拠出金・基礎年金交付金に係る取引きをする経理として新設

### (1) 収入

- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| ① 組合員保険料・負担金、交付金(A) | 1兆4,835億65百万円 |
| ② 信託の運用益等(B)        | 563億36百万円     |

### (2) 支出

老齢厚生給付等(C) 1兆6,320億 2百万円

### (3) 収支及び積立金

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| ① 収支差額((A + B) - C)      | ▲ 921億 1百万円   |
| ② 収支差額(信託の運用益等を除く。A - C) | ▲ 1,484億37百万円 |
| ③ 27年度末厚生年金保険給付組合積立金     | 4兆8,423億 7百万円 |

### (4) ポイント

#### ① 収入

ア 基礎年金拠出金率の公的負担金率(【27】40.2%)

イ 厚生年金交付金の新設(【27】6,379億2百万円)

#### ② 支出

ア 基礎年金拠出金率(【27】79.72%(10月から))

イ 厚生年金拠出金の新設(【27】6,092億89百万円)

## 4 退職等年金経理

退職等年金給付に係る取引きをする経理として新設

### (1) 収入

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 掛金・負担金(A)  | 572億47百万円 |
| ② 信託の運用益等(B) | 34百万円     |

### (2) 支出

- |               |          |
|---------------|----------|
| ① 退職給付等給付金(C) | 1億27百万円  |
| ② 連合会払込金等(D)  | 28億 1百万円 |

### (3) 収支及び積立金

- |                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| ① 収支差額((A + B) - C - D)        | 543億54百万円 |
| ② 収支差額(信託の運用益等を除く。A - (C + D)) | 543億20百万円 |
| ③ 27年度末退職等年金給付組合積立金            | 543億54百万円 |

### (4) ポイント

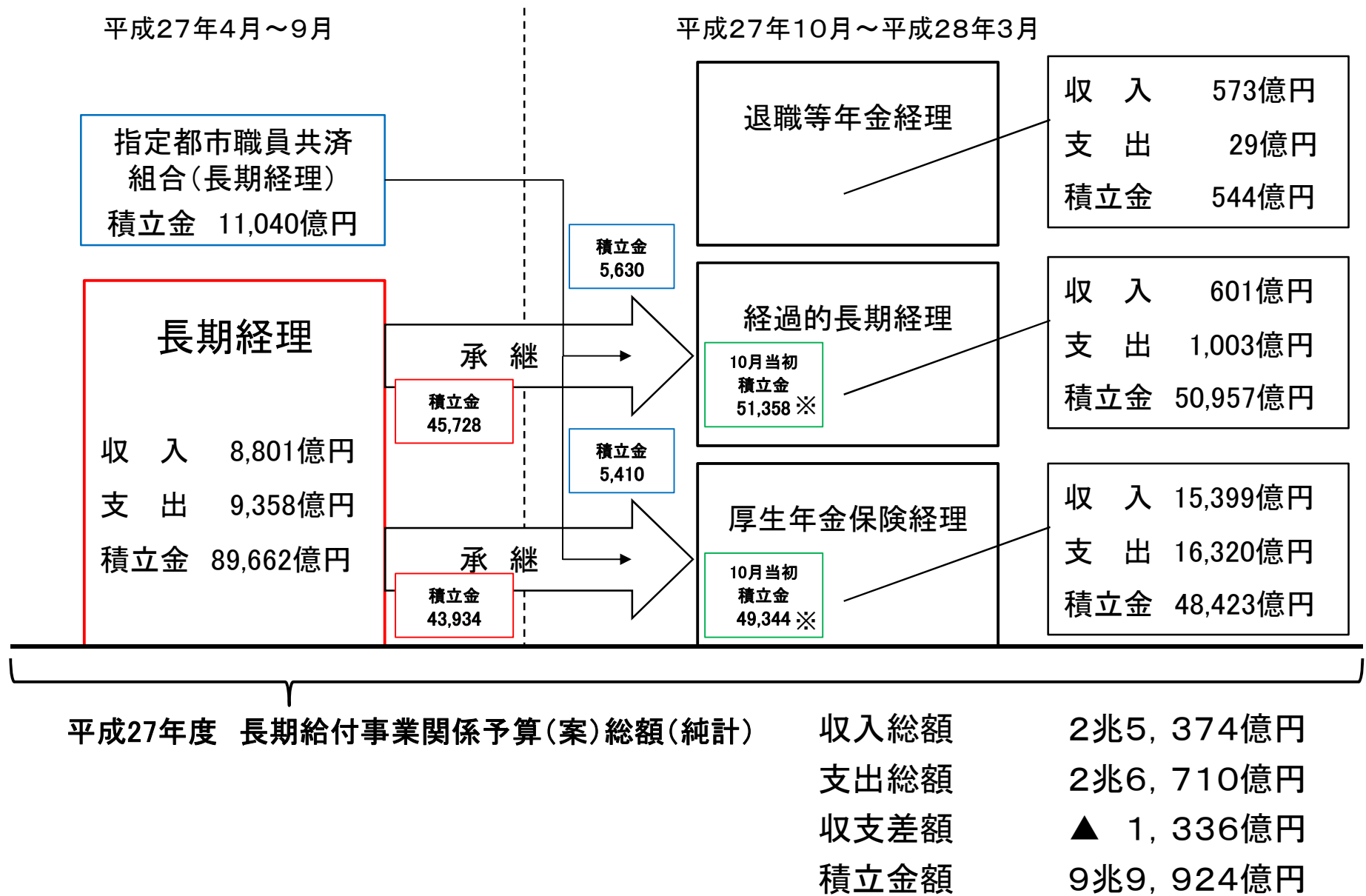
#### ① 収入

掛金・負担金率の上限である1.5%として見込む

#### ② 支出

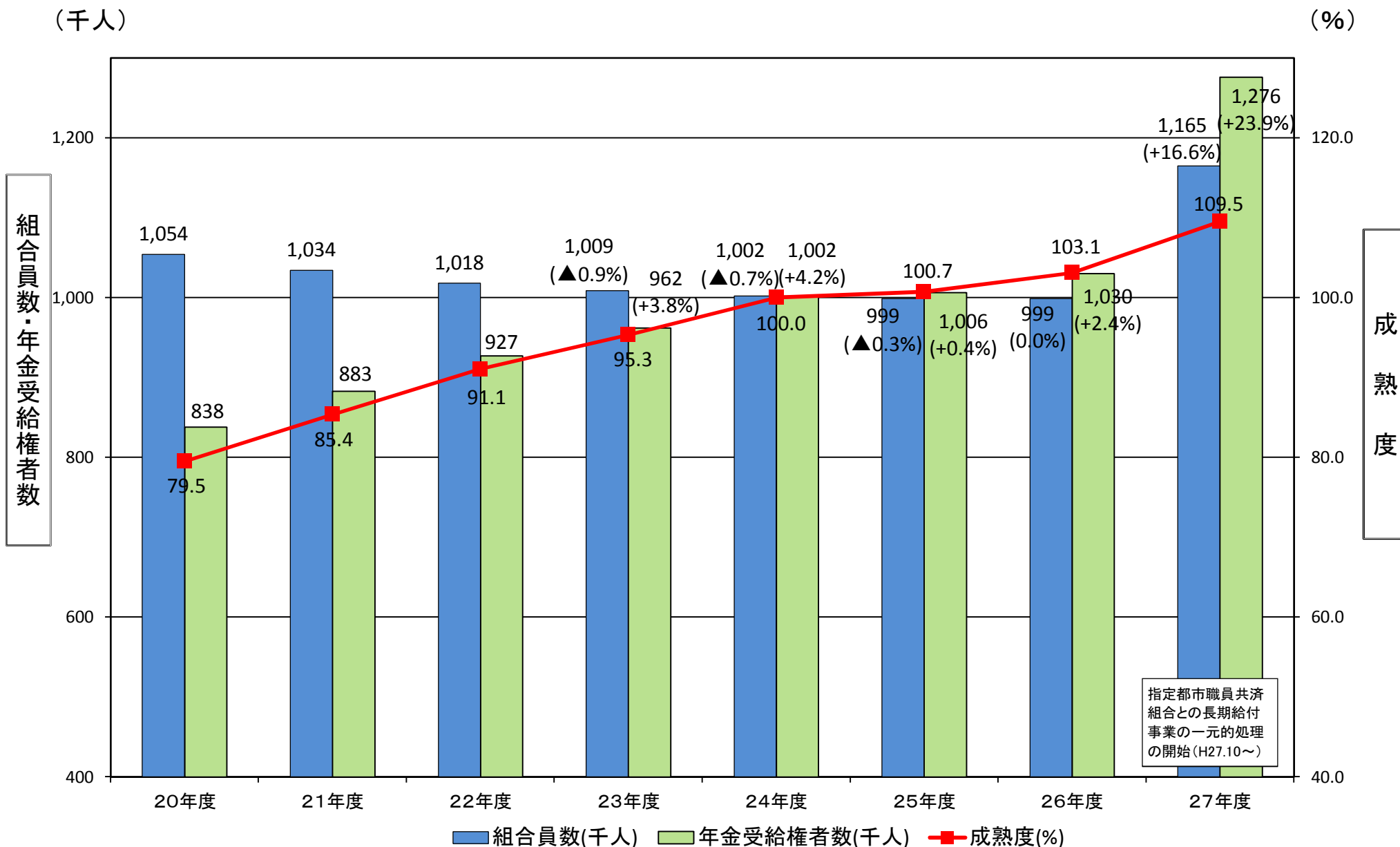
地方公務員共済組合連合会への払込金率を掛金・負担金の5%として見込む

【参考1】平成27年度 長期給付事業関係予算(案)の状況



※ 長期経理資産(長期給付積立金)の仕分けについては、平成27年8月頃に厚生労働省が示す「概算政府積立比率(平成26年度末積立金時価額/平成27年度予算厚生年金保険給付費用)」によることとなるが、連合会の平成27年度予算では、総務省指示による比率「49(厚生年金保険経理)対51(経過的長期経理)」により仕分けを行った。

## 【参考2】組合員及び年金受給権者の推移



※1 平成20年度から25年度までは決算時の人数であり、26年度及び27年度は予算推計の人数である。

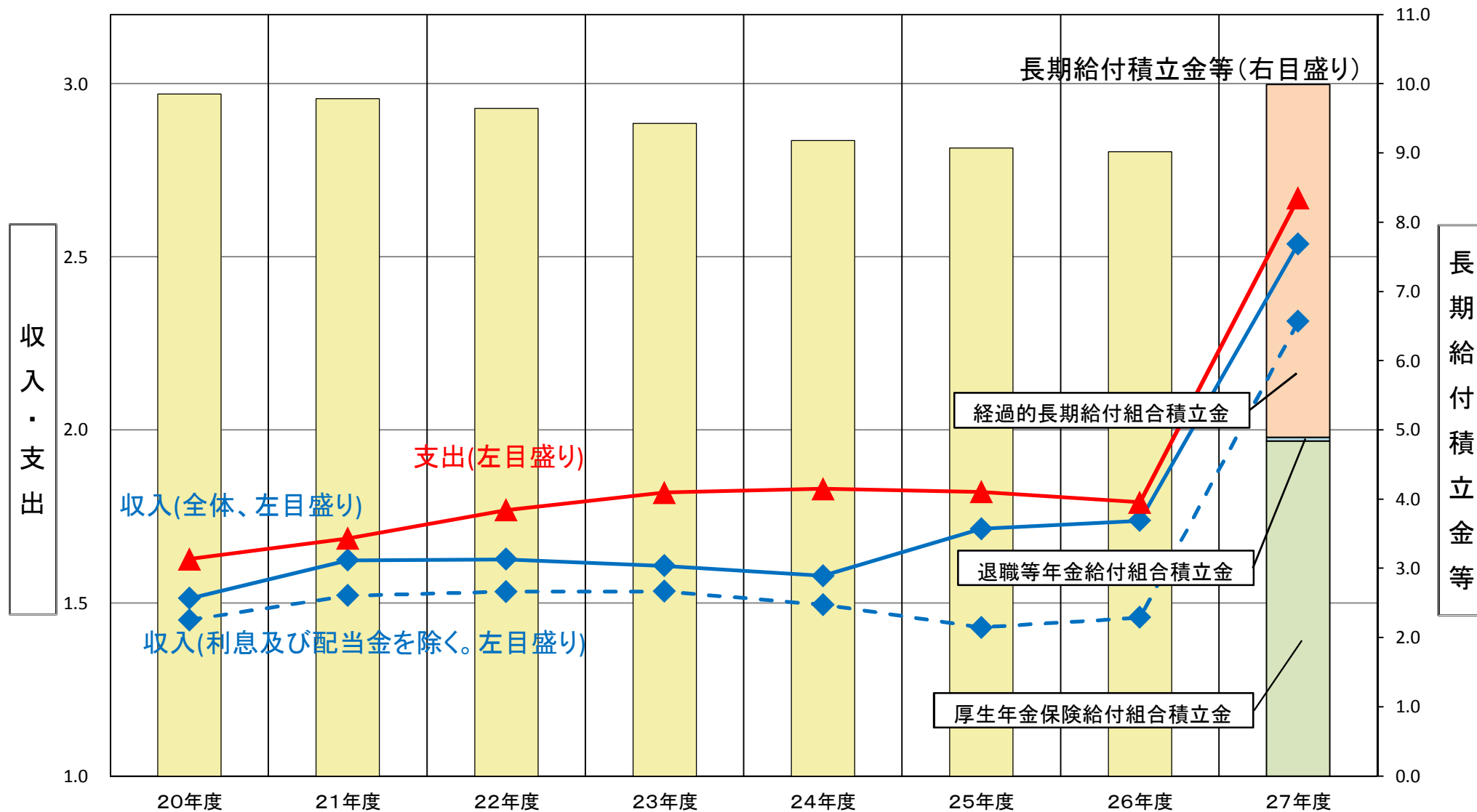
※2 年金受給権者数は、平成20年度から26年度までは長期経理の人数であり、27年度は厚生年金保険経理の人数である。

※3 表中計数の下段( )内は、対前年度比の数値である。

【参考3】収入・支出及び長期給付積立金等の推移

(兆円)

(兆円)



※1 平成20年度から25年度までは決算額であり、26年度及び27年度は予算推計額である。

※2 平成27年度の「収入・支出」は、長期経理、厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理の合計額であり、「長期給付積立金等」は、厚生年金保険給付組合積立金、退職等年金給付組合積立金及び経過的長期給付組合積立金の額である。



## 5 災害給付経理

### (1) 収入

- ① 組合払込金 14億50百万円 (【26】12億65百万円)  
0. 2/1,000(対標準給与・標準報酬)(変更なし)
- ② 利息及び配当金 1億25百万円 (【26】 1億52百万円)

### (2) 支出

- 組合交付金 3億円 (【26】 2億 3百万円)

### (3) 収支及び積立金

- ① 当期利益金 12億94百万円 (【26】 12億30百万円)
- ② 27年度末災害給付積立金 169億 2百万円 (【26】 156億 8百万円)

### (4) ポイント

構成組合の災害給付について適切かつ円滑な対応を行うとともに、当面必要と考えられる積立額を目標として積立金を積み立てる。

## 6 保健給付経理

### (1) 収入

- ① 保健事業等に係る組合分担金 2億68百万円 (【26】 2億41百万円)  
0. 037/1,000(対標準給与・標準報酬)(変更なし)
- ② 施設運営に係る組合分担金 41百万円 (【26】 41百万円)  
組合員1人当たり 35円(【26】 38円)

### (2) 支出

- ① 調査研究費 75百万円 (【26】 32百万円)
- ② 災害見舞品支給に要する資金 11百万円 (【26】 9百万円)
- ③ 宿泊経理への繰入 72百万円 (【26】 77百万円)

### (3) 収支及び利益剰余金

- ① 当期利益金 1億14百万円 (【26】 1億30百万円)
- ② 27年度末利益剰余金 7億46百万円 (【26】 6億32百万円)

### (4) ポイント

- ① 施設運営に係る組合分担金は組合員1人当たり毎年度3円ずつ減少させていく。
- ② 構成組合における保険者機能の強化への取組みに資するよう、支援を行う。
- ③ 医療費統計分析等に基づく総合的な医療費の適正化対策を引き続き検討する。

## 7 業務経理(平成27年10月以降、厚生年金分、退職等年金分及び経過的長期給付分の事業を実施)

### (1) 収入

① 構成組合事務費負担金払込金	51億 5百万円 (【26】 47億21百万円)
組合員1人当たり	4,600～5,060円 (【26】 4,590～5,030円)
(うち市町村連合会事務費(組合員1人当たり))	3,444円 (【26】 3,211円)
② 組合分担金	1億42百万円 (【26】 83百万円)
指定都市共済(組合員1人当たり)	1,738円 (【26】 1,363円)
③ 繰入金	32億42百万円 (【26】 26億81百万円)
ア 長期経理からの繰入金	27億33百万円 (【26】 26億81百万円)
事務費繰入金(組合員1人当たり)	2,758円 (【26】 2,680円)
イ 厚生年金保険経理からの繰入金	1億98百万円 (【新】)
事務費繰入金(組合員1人当たり)	2,383円 (【新】)
ウ 退職等年金経理からの繰入金	2億84百万円 (【新】)
事務費繰入金(退職等年金給付の事務に要する額)	
エ 経過的長期経理からの繰入金	27百万円 (【新】)
事務費繰入金(組合員1人当たり)	325円 (【新】)

### (2) 支出

27年度予算額……………84億60百万円(【26】 74億52百万円)

比較増減額 10億 8百万円

新規事業分等 ① 12億32百万円

地共連分担金 ② ▲ 76百万円

構成組合交付金③ 2億75百万円

既存事業見直等④ ▲4億23百万円

① 新規事業分等…………… 12億32百万円

② 地方公務員共済組合連合会分担金…………… 6億 5百万円(【26】 6億81百万円)

    組合員1人当たり 610円 (【26】 680円)

③ 構成組合交付金……………37億65百万円(【26】 34億90百万円)

    組合員1人当たり 3,199～3,964円 (【26】 3,299～4,019円)

- ④ 既存事業の見直し及び事業の終了(事業費の縮減)等
- ・ 組合員・待機者データ集約システム運用費用
  - ・ 高額療養費関係・高齢者一部負担金関係等改修費用
  - ・ 事務費(年金振込手数料の自然増等を除く。)の見直し等

【参考】平成27年度業務経理の当期利益金について

	業務経理 (全体)	従来分の 事務費	退職等年金分の 事務費
収入	85億30百万円	82億46百万円	2億84百万円
支出	84億60百万円	83億81百万円	79百万円
差引	● 70百万円	▲ 1億35百万円	2億 5百万円 ●

実質は、当期損失金1億35百万円

退職等年金給付準備業務経理の借入金の償還に充てる。

(3) 収支及び利益剰余金

① 当期利益金 70百万円 (【26】 73百万円)

② 27年度末利益剰余金 5億89百万円

(26年度末利益剰余金 8億78百万円 + 当期利益金 70百万円 - 別途積立金 1億54百万円 - 借入金償還 2億5百万円)

(4) ポイント

① 新規事業等における主要案件

- ・ 被用者年金一元化に係るサーバ版標準システムの改修費用
- ・ 退職等年金給付算定基礎額通知書送付費用
- ・ 連合会個別システム再構成費用
- ・ 「被用者年金一元化」広報費用
- ・ 社会保障・税番号制度に係る費用
- ・ 連合会「年史」作成費用 等

② 地方財政措置対象額は、平成22年度から組合毎に算定(平成27年度は、平均で組合員1人当たり15,850円)組合員数のスケールメリットを考慮し、組合員数の少ない組合ほど高く積算

③ 被用者年金一元化の円滑な実施のため、構成組合の組合員1人当たり事務費が平成26年度並みに確保されるよう、利益剰余金の取崩し及び土地建物の償還金相当額(計2億89百万円)を平成27年度の構成組合交付金の原資に充てる

## 8 宿泊経理

### (1) 収入

① 施設収入	2億71百万円	(【26】 2億68百万円)
② 賃貸料	1億37百万円	(【26】 1億37百万円)
③ 保健給付経理より繰入	72百万円	(【26】 77百万円)

### (2) 支出

① 委託管理費	50百万円	(【26】 50百万円)
② 減価償却費	1億11百万円	(【26】 1億 9百万円)
③ 特別修繕引当金繰入	1億 7百万円	(【26】 1億 7百万円)
④ 支払利息	31百万円	(【26】 36百万円)

### (3) 収支及び利益剰余金等

① 当期利益金	52百万円	(【26】 88百万円)
② 27年度末利益剰余金	22億 1百万円	(【26】 21億49百万円)
③ 借入金	ア 団体信用生命保険経理からの借入金	
	償還期間…平成24年度から平成40年度まで	
	償還額…毎年1億 6百万円償還	
	27年度末借入金残高…13億77百万円	

イ 貸付債権共同保全経理からの借入金	
償還期間…平成27年度から平成33年度まで	
償還額…毎年1億89百万円償還	
27年度末借入金残高…11億35百万円	

### (4) ポイント

組合員の利用促進及び売上高の向上を図るため、構成組合と連携して組合員等への広報・販売促進活動を行う。

## 9 団体信用生命保険経理

### (1) 収入

① 団信保険料負担金	4億63百万円	(【26】 5億13百万円)
保険金10万円に対し月額20円(変更なし)		
② 団信配当金	2億 9百万円	(【26】 2億87百万円)

### (2) 支出

団信保険料	6億55百万円	(【26】 6億88百万円)
保険金10万円当たり月額		

- ① 4・5月 26円90銭(【26】26円50銭)
- ② 6月以降 28円60銭(【26】26円90銭)

(3) 収支及び積立金

- ① 当期損失金 54百万円(【26】当期利益金 54百万円)
- ② 27年度末団信保険積立金 41億 2百万円(【26】41億56百万円)

(4) ポイント

構成組合と連携して、加入促進に努める。

## 10 貸付債権共同保全経理

(1) 収入

- ① 組合払込金 3億91百万円(【26】3億87百万円)
  - ア 組合員貸付金残高100万円につき月額 104円(変更なし)
    - ・ 一般資金貸付 組合員貸付金残高100万円につき月額 195.22円(【26】153.46円)  
(ただし、指定都市共済の加入前貸付は月額 255.57円(【26】189.20円))
    - ・ 住宅資金貸付 組合員貸付金残高100万円につき月額 86.62円(【26】94.57円)  
(ただし、指定都市共済の加入前貸付は月額 113.40円(【26】116.60円))
  - イ 貸付金残高割、事故金額割及び積立金額割の比率 5:4:1(変更なし)
- ② 組合交付金返還金 2億円 (【26】2億60百万円)

(2) 支出

- ① 組合交付金 10百万円(【26】30百万円)
- ② 保険料 4億74百万円(【26】4億52百万円)
  - ア 一般資金貸付 組合員貸付金残高100万円につき月額 255.57円 (【26】189.20円)
  - イ 住宅資金貸付 組合員貸付金残高100万円につき月額 113.40円 (【26】116.60円)

(3) 収支及び積立金

- ① 当期利益金 91百万円(【26】1億61百万円)
- ② 27年度末保全積立金 33億80百万円(【26】32億89百万円)

(4) ポイント

未収金の回収等について、引き続き構成組合と連携して処理を進める。

## 11 短期給付財政調整経理

### (1) 収入

#### ① 組合拠出金

1. 1/1,000(対標準給与・標準報酬)(変更なし) 79億82百万円 (【26】71億75百万円)  
 うち調整交付金分 組合拠出金 × 1/11 7億26百万円  
 うち高額医療交付金分 組合拠出金 × 10/11 72億57百万円

② 返還金 1億53百万円 (【26】2億49百万円)

### (2) 支出

① 調整交付金(6組合に交付予定) 3億94百万円 (【26】8億81百万円)

調整基準率(いずれも所要掛金率の1,000分比)

	給料		期末手当等		標準報酬月額及び 標準期末手当等	
	超	以下	超	以下	超	以下
平成27年度	62.5	63.75	50.0	51.0	50.0	51.0
平成26年度	61.25	62.5	49.0	50.0		

・調整交付金交付率 100%

② 高額医療交付金 77億64百万円 (【26】64億30百万円)

交付基準(変更なし)

一般疾病		特定疾病	
1/2	全額	1/2	全額
100万円~200万円	200万円超	50万円~200万円	200万円超

・交付割合 交付申請額の67.23%(見込み)

③ 共同事業費 85百万円 (【26】86百万円)

### (3) 収支及び利益剰余金

① 当期損失金 1億5百万円 (【26】当期利益金28百万円)

② 27年度末利益剰余金 16億36百万円 (【26】17億41百万円)

うち調整交付金準備金 9億40百万円

うち高額医療交付金準備金 6億96百万円

### (4) ポイント

① 環境の変化に対応し、調整交付金分と高額医療交付金分との財源分離、調整交付金における交付率の導入を行う。

② 短期給付財政調整事業に係る調整基準率の引上げ(上記「(2)支出 ①調整交付金 調整基準率」参照)。

③ 福島原発事故に係る医療費の自己負担分免除を行った組合に対する支援(上記「(2)支出 ③共同事業費」参照)。

## 12 短期給付特別財政調整経理

### (1) 収入

- ① 組合拠出金 14億51百万円 (【26】13億10百万円)  
0.2/1,000(対標準給与・標準報酬)(変更なし)
- ② 返還金 13億70百万円 (【26】11億5百万円)

### (2) 支出

- 特別調整交付金(4組合に交付予定) 6億66百万円 (【26】30億82百万円)
- 特別調整基準率(いずれも所要掛金率の1,000分比)

	給料	期末手当等	標準報酬月額及び 標準期末手当等
	超	超	超
平成27年度	63.75	51.0	51.0
平成26年度	62.5	50.0	

### (3) 収支及び利益剰余金

- ① 当期利益金 21億63百万円 (【26】当期損失金 6億59百万円)
- ② 27年度末利益剰余金 113億70百万円 (【26】92億7百万円)

### (4) ポイント

短期給付特別財政調整事業に係る特別調整基準率の引上げ(上記「(2)支出 特別調整交付金 特別調整基準率」参照)。

## 13 育児・介護休業給付経理

### (1) 収入

- 組合拠出金 307億74百万円 (【26】335億69百万円)  
4.13/1,000(対標準給与・標準報酬)(【26】4.64/1,000)

### (2) 支出

- 組合交付金 349億87百万円 (【26】305億68百万円)

### (3) 収支及び利益剰余金

- ① 当期損失金 42億7百万円 (【26】当期利益金 30億8百万円)
- ② 27年度末利益剰余金 92億32百万円 (【26】134億39百万円)

#### (4) ポイント

- ① 組合拠出金率の引下げ
- ② 構成組合の育児休業手当金及び介護休業手当金の給付が適切に実施されるよう、適切かつ円滑に資金交付を行う。

### 14 経過的長期経理

当分の間、旧職域相当部分に係る給付、平成27年9月以前決定の公務障害・公務遺族給付、恩給組合条例給付、旧市町村共済法給付に係る取引きをする経理として新設

#### (1) 収入

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 負担金等(A)    | 14億72百万円  |
| ② 信託の運用益等(B) | 586億35百万円 |

#### (2) 支出

退職給付等(C)	1,002億55百万円
----------	-------------

#### (3) 収支及び積立金

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| ① 収支差額((A + B) - C)      | ▲ 401億48百万円  |
| ② 収支差額(信託の運用益等を除く。A - C) | ▲ 987億83百万円  |
| ③ 27年度末経過的長期給付組合積立金      | 5兆 956億65百万円 |

#### (4) ポイント

- ・収入
- 公務等給付に係る負担金率(【27】0.263%)

### 15 基礎年金支払経理

#### (1) 収入

基礎年金国庫金	605億73百万円 (【26】547億43百万円)
---------	---------------------------

#### (2) 支出

基礎年金等	605億73百万円 (【26】547億43百万円)
-------	---------------------------



## 16 財形経理

### (1) 収入

組合貸付金利息 3百万円（【26】 3百万円）

### (2) 支出

支払利息 3百万円（【26】 3百万円）

## 17 退職等年金給付準備業務経理

### (1) 支出

委託費 1億88百万円（【26】 0百万円）

### (2) 収支及び利益剰余金等

当期損失金 2億 5百万円（【26】 0百万円）

### (3) ポイント

退職等年金給付制度の施行に向け、システム改修等を行う。  
平成27年9月末に廃止し、10月以降「7 業務経理」において承継する。